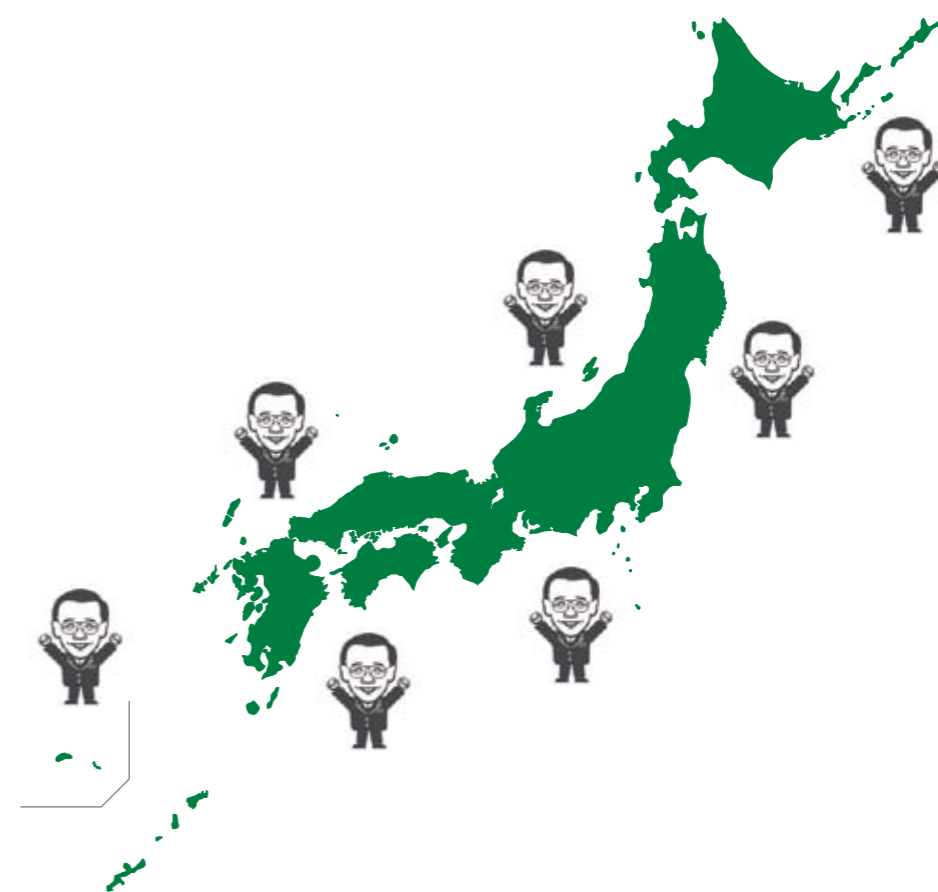


日本を立て直そう

日本をいちばんの国へ。

地方こそ原点。



自民党

自民党政治活動用パンフレット

このパンフレットは、政党の自由な政治活動であって、選挙期間中でも自由に配布できます。

自由民主党本部 〒100-8910 東京都千代田区永田町1-11-23



成長戦略

地方・雇用

財政・社会保障

農業

教育

領土

社会の絆

自民党

いっしょに、日本を再建しよう!

「地方・地域の元気なくして国の元気なし」

自民党は、結党以来、地方の皆さんとともに歩んできました。今その原点に立ち返り、未来に向けて再び、皆さんとともに前進したいと願っています。

政権を明け渡したことは痛恨の極みでしたが、自民党にとって足元を見つめ直し、再出発する機会となりました。政権交代は国民が民主党に期待したというより、変わろうとしない自民党に愛想を尽かしたというのがその本質ではなかったでしょうか。自民党は長く政権の座にあるうちに、地方こそ原点、との思いをいつしか忘れ、国民に対する感謝や畏敬の気持ちを失ってしまったのではないのでしょうか。

自民党は変わります。驕りや緩みを徹底的に反省し、地道に現場を歩き、お一人お一人の声に耳を澄まし、しがらみにとらわれず、将来を見据えた責任ある政策を練り上げ、党の体質を改めてきました。自民党の新しい綱領には、今さえよければいいのではない、自分さえよければいいのではない、との思いの下、「自助・共助・公助」を基本とする社会の仕組みを充実させることを党の目標として明確に決めました。

民主党政権はまさしくわれわれ新しい自民党の対極にあります。政権の維持が自己目的と化し、ばらまき政策や雇用空洞化政策で不況は深刻化し、理念なき場当たり外交で領土すら危うくなりつつあります。このままではわれわれの大切な日本が崩壊してしまいます。日本の崩壊は地方から始まっています。これを食い止めるためには、地方に根差し、その悩みや苦しみを実感する自民党が国と一体となった政治を進める以外に途はありません。参議院選挙で皆さんから与えていただいた力をさらに大きく発展させたいのです。

民主党を批判するだけでは何も変わりません。問われているのはわが自民党なのです。その強い思いで自民党は全力で戦います。

地方・地域に光がさすように。

新しい希望の明日を迎えるために。

自民党のためでなく、皆さんと一緒に地方から大切な日本を立て直すために。

自由民主党総裁
谷垣禎一



7 民主党 7つの大罪

1 経済が危ない

経済の現状は、民主党の経済無策による「政策不況」そのもの。「子ども手当」などバラマキ政策や、雇用空洞化政策では景気は回復しない。

3P



成長戦略で、未来を創ります。

2 地方が危ない

民主党は、「コンクリートから人へ」の大合唱によって公共事業を凍結。地方経済は疲弊を極め、いま、地方から日本の崩壊が始まっている。

4P



地域の経済と雇用を守ります。

3 将来が危ない

民主党のバラマキ施策は、将来の子供たちに膨大な借金を残す。「恒久政策には恒久財源」が必要。確かな財政と社会保障がなければ、将来の「安心社会」はつくりえない。

5P



財政を健全化します。安心できる社会保障制度を確立します。

4 農業が危ない

民主党政府のTPP参加で「農村社会」は大丈夫か。これで食料自給率が向上できるはずもない。「戸別所得補償制度」では、足腰の強い農業はつくりえない。

7P



農山漁村を守り、安全・安心な食料を消費者に届けます。

5 教育が危ない

教員免許更新制度や全国一斉学力調査の反対、国旗・国歌の否定など、民主党は基本的に日教組の教育政策を丸写し。そんな政権に、子供たちの将来は任せられない。

8P



世界トップレベルの学力と人間力。教育再生を実現します。

6 領土が危ない

尖閣諸島沖の中国漁船事件で明らかになった民主党の外交の稚拙さ。北朝鮮の韓国砲撃事件で露呈した危機感の欠如。国家主権を危うくする、こんな政権に国を任せられない。

9P



国家の主権、領土を守ります。

7 日本が危ない

民主党が進める夫婦別姓や外国人地方参政権は、日本社会の支柱である「絆」を寸断する。個人単位の社会主義的な民主党政策では、家族や家庭が崩壊する。

10P



家族、地域社会、国との絆を守ります。

今こそ、ピッチャー交代
自民党が日本を守ります。

1 民主党 政権では 経済が危ない



自民党は

成長戦略で、 未来を創ります。

経済を守る政策

■ 民主党の「雇用空洞化政策」を止め、デフレ脱却と景気回復をはかり、**誰もが働く場の得られる社会を実現**します。

■ 円高が企業の海外移転に拍車をかけ、「雇用」を創出する地域に根差した企業の活動が特に苦境に陥っています。資金や受注面で支援を強化するなど、**中小・小規模企業を活性化**する総合的施策を推進します。

■ 新分野開拓や海外展開にチャレンジする**中小企業・ベンチャー企業**を支援します。

■ **グローバル特区制度**を創設、地域の特性に応じた産業を育成します。

■ 新卒者の就職100%をめざして、新卒者をトライアル雇用する企業へ3年間補助金を支給する「**トライアル雇用制度**」を大幅に拡充します。

■ 地方の特色を生かした産業振興をはかり、地方に働く場を創出するとともに、働く意欲のある人のための**職業訓練を充実**し、再就職を支援します。

■ 思い切った**法人税の減税**を実現します。

民主党は「雇用空洞化政策」の
オンパレード

- 製造業への派遣禁止 ■ 最低賃金1,000円
- CO₂ 25%削減強要
- 1ドル80円の円高を放置
- 世界でも高すぎる法人税率40%
- ▶ 企業は海外へ、国内の雇用は喪失

思い切った法人税の減税

雇用は企業がつくるもの。企業が元気になって景気が回復基調になれば、雇用は増えます。企業を元気にするために、**社会保険料を含む企業の実質的な負担に留意しつつ、法人税の税率を思い切って国際標準の20%台に減税**します。



2 民主党 政権では 地方が危ない



自民党は

地域の経済と 雇用を守ります。

地方を守る政策

■ 経済を活性化させ雇用を増やすため、**総額2兆円の交付金**を緊急に地方に配分します。

■ 地方が自由に自らの力と発想で政策を実行できるよう**権限・財源等を国から地方へ**しっかりと移します。

■ 地方公務員の**人件費を地域の民間水準**に合わせて適正化します。

■ 「**コミュニティ活動基本法**」を制定します。

未来への投資

■ 「**コンクリートも人も**」大切にして、都市・地方の共存をはかります。

■ 国土の足腰を強化する「**未来への投資**」を積極的かつ機動的に実施し、地域の特色を最大限に活かす国土の均衡ある発展をめざします。

■ 脆弱さが指摘される都市の**防災力を飛躍的に向上**させます。

■ **デフレを脱却**し、地方の中小企業、建設業等を守ります。

■ 地域の資源・特性を活かし、地域で頑張る**商店街をはじめ、地域の中小小売業者**の販路開拓を支援します。

■ **観光立国**の基盤をつくります。

「コミュニティ活動基本法」 の制定

自治会、商店街、消防団、婦人会、NPOや街づくり委員会など身近な団体の活動を応援します。



「コンクリートから人へ」では暮らしは守れない。
写真は、突然事業が中断されたハツ場ダム。



地方には、観光立国への魅力があふれている。



自民党は

財政を 健全化します。



自民党は

安心できる社会 保障制度を確立します。

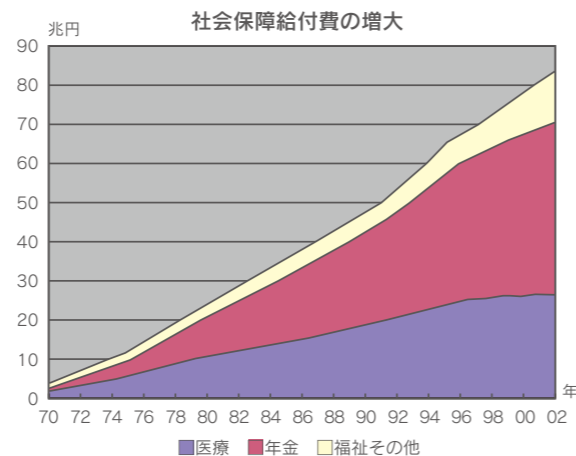
将来を守る政策

「財政健全化責任法案」の成立をめざします！

- プライマリー・バランスの赤字を平成27年度までの5年間で半減、平成32年度までの10年間でゼロにし、これ以上新たな借金をしないようにします。
 - 中期計画（アクションプラン）を作成し、国会の了承を政府に義務付けます。
 - 新たに予算を伴う施策を実施する際には、原則として経費を上回る財源を確保する予算作成のルールをつくりまます。＜ペイ・アズ・ユー・ゴーの原則＞
 - 社会保障制度及び税制抜本改革を行うために必要な法制上の措置を政府に求めます。
- 将来の子供たちに借金を残さないことは、今を生きる私たちの責任です。**

「財政の安心なくして 将来の安心なし」

財政の健全化は、将来の基礎工事です。毎年1兆円ずつ増える医療・年金・介護などの社会保障費を安心できる制度にするためにも必要です。もちろん、公務員の人件費削減や不断の無駄撲滅等を行い、行政改革を断行します。



安心を守る政策

- まじめに頑張る人が、報われる社会を実現します。
- 民主党のバラマキ政策をやめ、国の責任で保険料の上昇を抑え、皆さんが安心できる医療、介護、年金等を充実させます。
- 保育の質の低下、保護者負担の増加を招く、保育の産業化ではなく、国の責任のもと、児童福祉としての保育制度の充実とともに、待機児童の解消をはかります。
- 児童虐待の早期発見には、地域の絆が不可欠。まず全国の自民党女性党員が、子育て中の若い親の悩みを聞き、孤立しないよう地域全体で支える運動（ハッピーオレンジ運動）を展開します。
- 医師、歯科医師、薬剤師、看護職等の人材の確保・環境の整備を進め、医療の充実をはかります。これにより、産科・小児科・救急医療、精神科などの地域医療を再生します。
- 特別養護老人ホーム等の待機者をなくし、すぐにでも入れる環境を整備します。
- 障害のある人もない人もみんな一緒に地域の中に溶け込んで暮らせるような、温かい社会づくりをめざします。

「子育て交付金」の実現

地方で自由に使い途を決められる「子育て交付金」をつくり、子育てママの職業復帰支援、育児休業手当の拡充など子育て支援施策を推進します。

児童虐待ゼロをめざします！

自民党は、「児童虐待ゼロ」をめざし、全国運動を展開します。地方議員が議会で一斉に質問し、児童虐待防止法が各自治体で有効に運用されているかどうか、徹底的に調べます。調査結果を法改正や今後の対策に活かします。



4 民主党 政権では 農業が危ない



自民党は

農山漁村を守り、安全・
安心な食料を消費者に届けます。

農林水産業・食料安全保障を守る政策

■米価を引き下げる戸別所得補償制度を廃止し、農業農村の多面的機能を評価した「日本型直接支払い」の地域政策と、人や経営に着目した「担い手総合支援」の産業政策を推進します。米価下落を食い止めるため、緊急需給対策を実施します。

■農業農村整備事業を拡充し、農地の利用集積を進めます。

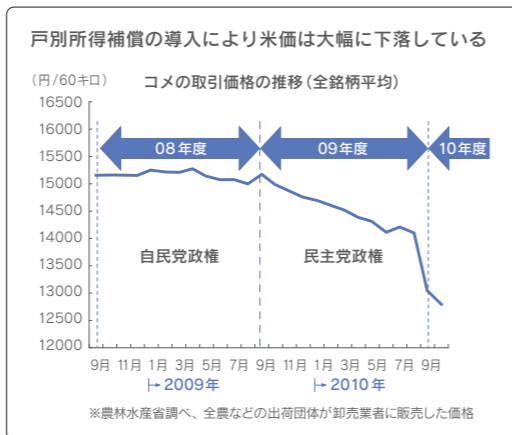
■外交力もなく国益を考えない農林水産業を犠牲にするような民主党政府のTPP交渉方針には反対します。

■口蹄疫、鳥インフルなどの家畜伝染病のまん延防止と鳥獣被害対策を強化します。

■国産木材の利用を促進し、持続可能な森林経営のための直接支払いを創設します。

■魚価の安定対策の強化と、漁港・漁場整備を推進します。

■新鮮で安全な食料を提供する都市農業の継続と農地保全をはかります。



環境・緑の地球を守る政策

■環境保全と安全保障の視点を強め、日本の森林と水源地を守ります。

■温室効果ガス削減のための新しい国際的枠組みを提唱します。

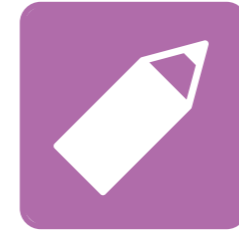
■低炭素社会を進める人づくりと環境教育・環境ビジネスを推進します。

「地域マネジメント法人」の育成

企業、JA、農業法人など農山漁村地域で、集落の維持や資源・環境保全活動などの中核を担う組織(「地域マネジメント法人」)を育成します。



5 民主党 政権では 教育が危ない



自民党は

世界トップレベル
の学力と人間力。
教育再生を実現します。

教育を守る政策

■保護者も望む全国一斉の学力テストを復活します。

■土曜授業を可能にし、道徳教育を充実します。

■人事や教育内容への教職員組合等の介入を排し、教育現場を正常化します。

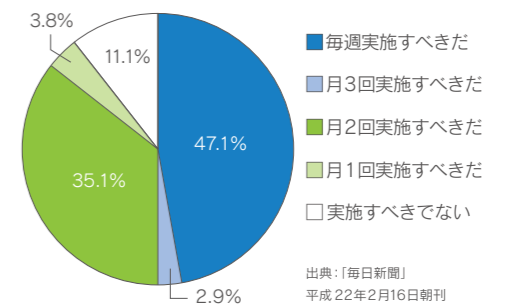
■義務教育での就学援助制度の拡充や給食費の無償化等を行います。

■食育と給食の地産地消を推進します。

■高校・大学における公立と私立の教育費負担の格差解消や新たな給付型奨学金制度を創設します。

■いじめや不登校の解決のため、スクールカウンセラーの充実等、問題を早期に発見し、適切に対応できる体制をつくります。

土曜授業について、国民の9割が「実施すべき」半数近くが「毎週実施すべき」と考えています。



“いちばん”をめざす教育

科学技術を支える学力、スポーツで育む体力、道徳教育によって培われる人間力。自民党は、子供たちのそれぞれの“いちばん”を伸ばします。その総合力として世界で“いちばん”の日本をめざします。

6 民主党 政権では 領土が危ない



自民党は

国家の主権、領土を守ります。

「主権・領土」を守る政策

■ 国民の不安感、近隣諸国との関係悪化を招いた民主党政権の根本的な外交の誤りを正し、国内外へ正確な情報を発信することによって、わが国の主権と領土を守り抜きます。

■ 民主党政権の迷走によって揺らいだ日米同盟を再構築することで抑止力の強化をはかり、わが国の主権に対する不当な干渉を招かないようにします。

■ 貿易交渉、資源外交を強化して、わが国の経済権益を守り抜きます。

■ 激変する安全保障環境に適應するため、自衛隊の人員・予算を拡充します。

■ 拉致問題の完全解決に全力を注ぎ、国家の威信をかけて、拉致被害者全員の帰国を実現します。

■ 「島を守る、海を守る」法律を整備します。



記憶に新しい中国漁船衝突事件。

「島を守る、海を守る」法律の整備

わが国は、四方を海に囲まれ世界第6位の排他的経済水域を誇っています。豊かな海や6852もの島々の安全を確保するためには、確かな領海警備が必要です。そのための法律整備を急ぎます。



日本の領土である尖閣諸島。

7 民主党 政権では 日本が危ない



自民党は

家族、地域社会、国との絆を守ります。

日本を守る政策

■ 民主党の進める夫婦別姓制度、外国人地方参政権の導入に断固反対します。

■ 憲法改正を通じ、日本らしい日本の姿を示し、世界に責任を果たす国のかたちの基本を明確にします。

■ わが国の長い歴史、伝統、文化の中で育まれてきた国旗・国歌に対する民主党政権の姿勢を正します。

■ 家族、地域社会、国との“絆”を大切にし、自立し共助する社会、誇りを持って公への貢献や義務を果たす社会をめざします。

■ 「絆ポイント制度」を創設します。

「絆ポイント制度」の創設

現役を勇退された65歳以上の方々が、特定の社会貢献をされた場合にポイントが加算され、一定の水準になると本人に還元される「絆ポイント」、ボランティア介護を頑張る人への「介護マイル」、医療保険の利用が少ないご高齢さんへの「健康ポイント」など、地域のアイデアを活かしたポイント制度を創設します。

